

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	イメージ情報開発株式会社
【英訳名】	Image Information Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 代永 拓史
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室室長 百瀬 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目10番12号
【電話番号】	03(5733)5631
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室室長 百瀬 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第1四半期 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	158,241	186,369	817,104
経常損失 (千円)	15,536	56,001	70,411
当期純損失又は四半期純損失 (千円)	18,677	60,554	165,375
純資産額 (千円)	1,066,212	852,252	912,874
総資産額 (千円)	1,259,921	1,090,659	1,276,504
1株当たり純資産額 (円)	127,202.64	102,286.61	109,562.48
1株当たり当期純損失又は 四半期純損失 (円)	2,225.09	7,267.65	19,793.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	78.1	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,070	92,276	27,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,925	30,974	256,776
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,750	6	27,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	401,548	319,524	442,781
従業員数 (名)	72	70	73

(注) 1 前第1四半期会計期間については連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計(会計)期間に代えて前第1四半期累計(会計)期間について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	70(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	65(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
コンサルティング/設計/構築	54,673
運用/保守	71,348
商品販売	14,253
BPO/サービス	47,274
合計	187,548

- (注) 1 当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 金額は、販売価格によっております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング/設計/構築	19,297	45,735
運用/保守	56,533	87,518
商品販売	18,126	31,850
BPO/サービス	69,994	22,720
合計	163,951	187,824

- (注) 1 当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 BPO/サービスセグメントにおいては、事業の特性上事前に正確な受注金額を算出することが困難な契約が大部分を占めております。これらについては、受注残高として計上せず販売実績をもって受注実績としております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
コンサルティング/設計/構築	53,861
運用/保守	70,861
商品販売	14,372
BPO/サービス	47,274
合計	186,369

- (注) 1 当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	47,258	25.5

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、欧州をはじめとする世界景気の先行きに対する懸念が強まり、不透明な状況にあります。当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、企業のIT投資の冷え込みは依然として続いており、需要の回復には慎重な動きを見せております。

このような環境の中、当社グループは、既存事業の拡大に努めるとともに、製函業向け基幹業務パッケージソフト「i-case」の機能強化、LSI・LED製品の販売促進、人材サービスの体制強化、スマートフォン関連分野への投資等、新たな事業展開に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は186,369千円となり、営業損失66,462千円、経常損失56,001千円、四半期純損失60,554千円となりました。なお、顧客のシステム導入、検収が9月及び3月に集中すること等により、当社グループの売上高及び利益は第2四半期末及び期末に集中する傾向にあります。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績については、当初の計画を達成する見込みであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託等につきましては、企業のIT投資に対する需要低迷が続いておりますが、プロジェクト管理の強化により売上原価を抑制し、売上高は53,861千円、セグメント利益は11,448千円となりました。

〔運用/保守〕

企業システムの運用及び保守の業務受託につきましては、既存顧客からの受注減があるものの、大型の保守案件を遂行したこと等により、売上高は70,861千円、セグメント利益は921千円となりました。

〔商品販売〕

商品販売につきましては、自社製品に対する投資を行ったこと等により、売上高は14,372千円、セグメント損失は16,752千円となりました。

〔BPO/サービス〕

BPO(業務アウトソーシング)及び決済、人材等各種サービスの提供につきましては、新規顧客の獲得が進みましたが、新規事業の展開に向けた投資を併せて行ったこと等により、売上高は47,274千円、セグメント損失は19,063千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により92,276千円、投資活動により30,974千円、財務活動により6千円、それぞれ減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金の残高は319,524千円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間における営業活動により、資金は92,276千円減少いたしました。この要因は、税金等調整前四半期純損失60,232千円、仕入債務の減少119,496千円等による資金の減少と、売上債権の減少71,433千円等による資金の増加であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間における投資活動により、資金は30,974千円減少いたしました。この要因は、投資有価証券の取得による支出25,161千円、無形固定資産の取得による支出5,994千円等であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結会計期間において、配当金の支払により資金は6千円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

IT(情報技術)システムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発の現場では工期の短縮や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件が課されるようになっている状況です。また、企業のIT投資は景況感によって左右される傾向があり、当社グループのシステム構築案件や商品販売等の受注動向にも影響を及ぼします。

このような環境の中、クレジット会社向けシステム、物流システム及びセキュリティシステム等の構築、各種商品販売、構築したシステムの運用保守、商工会議所や商店街等の団体向けサービス等といった従来のビジネス分野において、新規顧客の開拓及び受注強化、業務効率の向上に努めてまいりました。

これに加え、製函業向け基幹パッケージソフト「i-case」、LED・LSI製品、人材サービス等、新規商材による市場開拓を行ってまいりました。これらは新規顧客の開拓には貢献したものの、当第1四半期連結会計期間における業績への貢献は限られたものとなりました。

今後も、当社グループ各社がそれぞれ提供する製品、サービス等のシナジー効果を最大限に活用し、事業の拡大、収益向上に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営方針である「ビジネス実行力の向上」「顧客依存リスクの低減」「収益確保と成長事業の構築」を具現化し、確実に実行することが当社グループの最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

当社グループの得意分野であるクレジット、製造業、流通業を中心として新規顧客の開拓と業務受託範囲の拡大並びに各グループ会社での新規事業立ち上げによる増収、業務効率の向上による収益性の向上を図ります。

このため当社をはじめとしたグループ各社の営業力と、当社のプロジェクト実施能力の強化を課題として、人材の採用と教育を強化いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				ソフトウェア	合計	
提出会社	本社(東京都港区)	商品販売	ソフトウェア	5,729	5,729	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」)	単元株制度を 採用しておりません
計	8,900	8,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	-	8,900	-	467,050	-	510,270

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写し等の送付を受けておらず、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 568	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,332	8,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,900	-	-
総株主の議決権	-	8,332	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	568	-	568	6.38
計	-	568	-	568	6.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	100,100	87,500	81,000
最低(円)	74,500	72,000	69,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,269	845,526
受取手形及び売掛金	110,031	181,464
商品	2,433	3,233
仕掛品	5,197	4,018
貯蔵品	202	189
前払費用	27,053	24,908
繰延税金資産	1,922	1,922
その他	4,248	20,322
貸倒引当金	1,621	2,418
流動資産合計	871,736	1,079,165
固定資産		
有形固定資産	1 25,316	1 26,942
無形固定資産	29,069	25,992
投資その他の資産		
投資有価証券	79,158	54,065
敷金及び保証金	78,028	82,801
破産更生債権等	76,735	76,735
その他	7,350	7,536
貸倒引当金	76,735	76,736
投資その他の資産合計	164,536	144,403
固定資産合計	218,922	197,338
資産合計	1,090,659	1,276,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,065	156,562
未払金	18,844	13,291
未払法人税等	105	10,409
前受金	23,933	11,817
賞与引当金	20,299	32,453
その他	30,505	21,310
流動負債合計	130,753	245,844
固定負債		
退職給付引当金	85,663	92,653
負ののれん	21,991	25,132
固定負債合計	107,654	117,785
負債合計	238,407	363,629

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	21,826	38,727
自己株式	95,771	95,771
株主資本合計	859,722	920,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,470	7,401
評価・換算差額等合計	7,470	7,401
純資産合計	852,252	912,874
負債純資産合計	1,090,659	1,276,504

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	158,241
売上原価	101,698
売上総利益	56,543
販売費及び一般管理費	1 76,093
営業損失 ()	19,549
営業外収益	
受取利息	3,839
受取手数料	150
その他	28
営業外収益合計	4,018
営業外費用	
自己株式取得費用	4
その他	0
営業外費用合計	4
経常損失 ()	15,536
特別損失	
前期損益修正損	2 5,122
特別損失合計	5,122
税引前四半期純損失 ()	20,658
法人税、住民税及び事業税	205
過年度法人税等戻入額	2,186
法人税等合計	1,981
四半期純損失 ()	18,677

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	186,369
売上原価	148,441
売上総利益	37,928
販売費及び一般管理費	104,390
営業損失()	66,462
営業外収益	
受取利息	31
受取賃貸料	4,084
受取保険金及び配当金	2,630
負ののれん償却額	3,141
その他	1,536
営業外収益合計	11,425
営業外費用	
為替差損	654
その他	309
営業外費用合計	964
経常損失()	56,001
特別利益	
貸倒引当金戻入額	787
特別利益合計	787
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,087
その他	931
特別損失合計	5,018
税金等調整前四半期純損失()	60,232
法人税、住民税及び事業税	321
法人税等合計	321
四半期純損失()	60,554

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	20,658
減価償却費	3,307
貸倒引当金の増減額(は減少)	584
賞与引当金の増減額(は減少)	5,164
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,837
受取利息及び受取配当金	3,839
前期損益修正損益(は益)	5,122
売上債権の増減額(は増加)	36,451
たな卸資産の増減額(は増加)	1,762
仕入債務の増減額(は減少)	17,004
未払消費税等の増減額(は減少)	3,956
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,428
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,990
小計	27,335
利息及び配当金の受取額	3,839
法人税等の支払額	7,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	95,248
投資有価証券の償還による収入	200,000
貸付金の回収による収入	179
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1,529
リース債務の返済による支出	266
配当金の支払額	10,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	216,245
現金及び現金同等物の期首残高	185,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,548

【当第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	60,232
減価償却費	3,944
のれん償却額	459
負ののれん償却額	3,141
その他の償却額	4,774
貸倒引当金の増減額(は減少)	796
賞与引当金の増減額(は減少)	12,153
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,989
受取利息及び受取配当金	2,662
売上債権の増減額(は増加)	71,433
たな卸資産の増減額(は増加)	393
仕入債務の増減額(は減少)	119,496
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,216
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,829
その他	139
小計	84,069
利息及び配当金の受取額	2,662
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	5,994
投資有価証券の取得による支出	25,161
その他	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,257
現金及び現金同等物の期首残高	442,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,524

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(会計処理基準に関する事項の変更)	
資産除去債務に関する会計基準の適用	
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。	
これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ686千円増加、税金等調整前四半期純損失は4,774千円増加しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	54,872千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	55,596千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	9,862千円
給与手当	15,978千円
法定福利費	3,557千円
不動産賃借料	4,189千円
営業支援費	14,971千円
賞与引当金繰入額	4,283千円
退職給付費用	803千円
減価償却費	731千円
ソフトウェア償却	296千円
教育諸費	4,222千円
諸手数料	6,035千円
2 前期損益修正損は、過年度賞与引当金の見積計上額の修正により修正損を計上したものであります。	

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	11,708千円
給与手当	22,370千円
不動産賃借料	10,466千円
賞与引当金繰入額	5,052千円
退職給付費用	1,917千円
減価償却費	748千円
ソフトウェア償却	285千円
のれん償却額	459千円
諸手数料	7,185千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	803,793千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,245千円
現金及び現金同等物	401,548千円

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	722,269千円
預入期間が3か月超の定期預金	402,745千円
現金及び現金同等物	319,524千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	568

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の部門制を採用しており、それぞれ他部門や子会社と連携を取りながら事業活動を行っております。したがって、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング/設計/構築事業」「運用/保守事業」「商品販売事業」及び「BPO/サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは以下のとおりであります。

〔コンサルティング/設計/構築〕

- ・IT戦略の支援及びシステムの設計構築

〔運用/保守〕

- ・システムの運用及び保守の業務受託

〔商品販売〕

- ・情報通信機器、LED・LSI等の半導体製品、ソフトウェア等の仕入及び販売
- ・パッケージソフトウェアの製造及び販売

〔BPO/サービス〕

- ・集金代行業務、会員管理業務等の受託
- ・インターネット決済サービス、人材サービス等の提供

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング /設計/構築	運用/保守	商品販売	BPO/ サービス	合計
売上高					
外部顧客への売上高	53,861	70,861	14,372	47,274	186,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	2,201	2,201
計	53,861	70,861	14,372	49,475	188,571
セグメント利益又は 損失()	11,448	921	16,752	19,063	23,447

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	23,447
全社費用(注)	43,015
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
102,286円61銭	109,562円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	852,252	912,874
普通株式に係る純資産額(千円)	852,252	912,874
普通株式の発行済株式数(株)	8,900	8,900
普通株式の自己株式数(株)	568	568
1株当たりの純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	8,332	8,332

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2,225円09銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	18,677
普通株式に係る四半期純損失(千円)	18,677
期中平均株式数(株)	8,394

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	7,267円65銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	60,554
普通株式に係る四半期純損失(千円)	60,554
期中平均株式数(株)	8,332

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成21年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成21年7月31日付でNSセミコン株式会社の全株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。